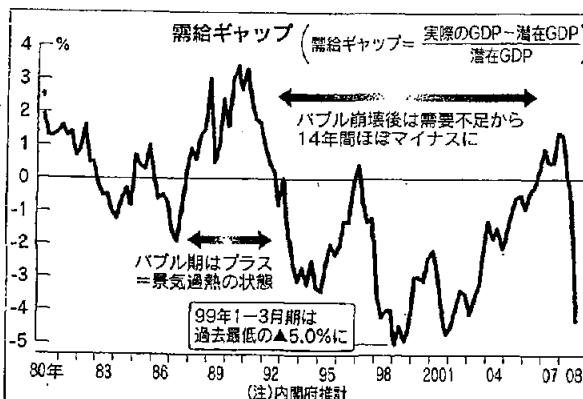


需要不足、7年ぶり水準

10
—
12
月

需給ギャップ、マイナス4.3%に拡大



内閣府が十九日発表した「〇〇八年十一・一二月期の経済全体の需要と供給の差を示す需給ギャップ」は、マイナス四・二%とほぼ七年ぶりの大幅な需要不足の状態になった。政府は二月の月例経済報告で景気判断を五ヶ月連続で下方修正、政府・与党内では大型の追加経済対策に向けた綱引きが強まつしだ。(一画面照)

財政出動規 模 政府・与党、綱引きも

内閣府は需給ギャップ、一ツは二九月期のマイナス〇・七%から需要不足が深刻になった一九九〇年一二月期にマイナス五・〇%まで拡大した。

内閣府は需給ギャップの推計値を同月の経済財政諮問会議に提出した。足の方向に大きく広がった需給ギャップは日本

〇六年十一・一二月期から七・四半期連続でアラスで推移していた。だが、世界的な景気復興傾向が強まつた〇八年七月一九九一年一二月期にマイナス期から再びマイナスに転じた。

規財政出模動

のバブル崩壊後からフレ
が深刻になった一九九九年一月期にマイナス〇・〇%まで拡大した。
一月期から再びマイナスに転じた。
足方向に広がっているのは、海外経済の冷え込みによる輸出の減退で、需
景気が回復に転じた。二年以降は縮小に転じた。

七・四半期連続でプラスで推移していた。だが、世界的な景気停滞傾向が

利引きも

一月期から再びマイナスに転じた。

七・四半期連続でプラスで推移していた。だが、世界的な景気停滞傾向が

利引きも

▼賃給ナップス経済需要が大幅に増えた結果、賃給ナップスは九二二年（一九四六年）までナップスが続いた。内閣府は、需要に相応する実際の国内総生産（GDP）と、企業の持つ生産設備や労働力を平均的に使って達成できる潜在GDPとの差で賃給ナップスをはじき出している。需要が不足し、供給が過剰になると、賃給ナップスはマニナスとなり、物価が下がり、失業率が上がりやすくなる。日本経済は一九八〇年代後半のバブル期に國內需要がある」としている。



記者会見する日銀の白川総裁
(19日午後、日銀本店)

4 6月まで厳しい姿

日銀總裁

「賢明な支出」で経済復興を

諮詢問全議員提

企業急減產、響く

業がいきめ細かに、その影響が急速に拡大していった」と述べた。景気の先行きについては「民間の調査機関で一・二ヶ月期を樂觀視する意見はない」と指摘した。

二月の月例報告では個人消費の判断で初めて「減少」の表現を使った。とくに財経相は「不況に比較的強い個人消費に緩やかながら影響が出始めた。政策でも受け止めていた」とも語った。